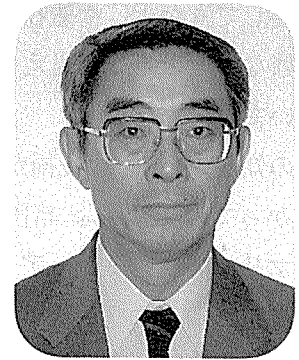


開発途上国へのPC技術の普及に期待する



西田 幸男*

私の勤めている財団は、港湾および臨海部開発の分野における国際協力を、開発途上国を対象に実施することを主な仕事としており、昭和51年に発足して以来、100を超えるプロジェクトのフィージビリティ・スタディーやマスター・プランの作成に係わる調査を実施してきております。

我々の行っている技術協力は、港湾に係わる制度や、管理、運営といったソフト面から、港湾計画、設計、施工などハードな側面まで幅広くカバーしておりますが、これまでに実施した数多くの調査の中で、技術の移転がいかに困難であるかを身をもって体験してきました。国内で開発され、成熟し、我々にとって手慣れた技術でも、相手国の持つさまざまなハンデキャップの中では、そう簡単に定着させられるものではありません。

ご存知のとおり、国際社会におけるわが国の立場と果たすべき責任は、日々その重みを増しており、開発途上国に対する協力の分野においても、相手国の事情をよく理解し、その国にとって本当の意味で役に立ち、感謝してもらえるような協力を目指して新しい展開をはかっていく必要があります。

一方、援助を供与する側からいうと、協力事業と自国の国益との関係を見無視するわけにはいきません。年間1兆円を超える巨額な協力資金を国民の懐から出してもらっている以上、いかにその効用を国民に還元するか、援助資金の納得のいく使い途をいかに担保するかといった課題は大変に重く、マクロな政策を十分に練り上げることはもとより、司、司が担当する分野できめの細かい創意と工夫を積み重ねていくことが大変重要であると思われまます。

前段で申し上げたとおり、私どもの担当しているのは港湾・海岸の分野であり、いわゆるマリーナ・ストラクチャーの整備に関する技術協力がもっぱらであります。開発途上国における港湾を中心とするインフラストラクチャー整備の需要は大変根強く、これに必要な技術も国情によっていろいろありますが、わが国におけるプレストレストコンクリートの普及の歴史と現況を考えると、今後、マリーナ・ストラクチャーの分野でも、数多くの途上国でPC技術の応用が求められる局面が出てくるものと思われまます。

PC技術協会を中心に、個々の会員会社におかれても、それぞれPC技術の普及に努めておられることと思いますが、PCがRC技術を基礎として欧米で生まれ、我が国でここまで普及するのにかかった期間と投入された多大のエネルギーを考えると、この技術を開発途上国に定着させるには、周到な準備と相当長いタイムスパンを覚悟しなければならないでしょう。

* Yukio NISHIDA : 本協会理事, (財) 国際臨海開発研究センター専務理事

◇巻頭言◇

言うまでもないことですが、開発途上国に適用可能な土木技術は、設計・施工が簡単であること、構造物の維持・補修が容易であること、材料の調達が現地で可能であること、そして、何より安価であること、といった互いに競合する条件を備えている必要があります。もともと高度な技術水準を前提にして発展してきた PC 構造物の普及・定着を進め、その国際化を図るのは、こういったことを考えると大変困難なことのように見えますが、地道な努力を続けていけば必ず明るい展望が開けてくるものと確信しています。

私の知る限り、PC 技術が本格的に普及しているのは一部の先進国に限られており、被援助国を卒業しかかっている NIES 諸国を除く大多数の開発途上国では、その普及は極めて低調であります。特に、マリストラクチャーの分野では、PC 技術はほとんど使われないといいのではないかと思います。このような段階からスタートして、効率的に技術の移転・普及を図るためには、まず、当該国の土木・建築技術者に PC の原理、利点、特徴などの基本的な知識と正しい理解を持ってもらうことが第一でしょう。いきなり高度な技術を持ち込んでも、その国で受け入れられ、根付いていくための下地を固めないことには、いつまでたっても物にならないことはこれまでの技術協力の経験からはっきりしていることです。

このような点を考えると、具体的には、月並みのようではありますが、開発途上国との接触面をふやすため、できるだけ多くの研修生を受け入れられる体制を固めることでしょうか。また、我が国では、1992年にプレストレストコンクリート技士制度が発足し、PC 構造物の品質と信頼性をより一層高めるための基礎ができたわけですが、このような制度を途上国の技術者にも適用できるようにし、しっかりと資格を身につけた若者を数多く育てていくような努力が求められます。

さらに、設立以来 40 年以上の歴史を持つ FIP には、世界各国の PC に関する学会や協会が会員として加盟し、活発な活動をしています。会員のほとんどが先進国であり、途上国からの参加はインドネシアを含む極く少数に限られているような気がします。FIP の性格と途上国サイドの事情を考えると、無理もないことではと思いますが、PC 技術を先進国だけのものにしないためにも、早い段階から途上国の技術者と一体となった活動ができるよう ODA 資金の活用を含めた方策を講じていくことが期待されます。本協会長の池田尚治先生（横浜国立大学教授）が、本誌の巻頭言で指摘されているように、このような場を通じて、新しい PC 技術に関する設計・施工・維持管理に関する指針やガイドラインを作成することも、PC 技術の国際化にとって極めて重要なことと思います。

いずれにしても、開発途上国にある種の技術を移転しようとする場合、基本的な条件として、技術移転の供与国サイドの技術者の質的・量的キャパシティを十分に高めておく必要があります。こういった意味で、単に国内で活躍できるばかりでなく、国際社会でも通用する能力を持つ PC 技士を数多く養成することも忘れてはならないと思います。PC 技術協会の皆様方のこれまでのご努力に心から敬意を表し、PC 技術のさらなる国際化を通じて、我々の集団がより一層大きな役割を果たせるように成長することを期待してやみません。